THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

関西大学通信

第49号
広報委員会発行

大阪府吹田市山手町3丁目
関西大学広報委員会

一般教育科目 総合コースを開設

学際的協力体制の確立と一般教育の形骸化排除を目ざして

一般教育改善実施準備委員会委員長　広田司朗

「戦後」とともに、「六・三・三・四制」の名で定着した現行の学制が実施されて以来三十年近くが経過し、わが国の各大学は、新しい理想像を求めて重大な検討を行なうべき時期を迎えている。本学でも、去る四月より、「一般教育改善実施準備委員会」が発足し、従来からの懸案であった「総合コースの開設」および「一般教育等研究センター（仮称）」の設置をめぐる諸問題について、運営上の細目を含む具体的な論議が活発にすすめられている。そしてこの論議の過程では、何よりもまず、専門教育と一般教育のそれぞれのあり方を再認識し、そのうえで、両者がどのようなかかわり合いをもつべきかの問題が、必然的に大きくクローズアップされてくる。そこで今回は、準備委員会委員長である教学部長広田司朗教授に、当面の一般教育改善実施案に関する中間報告をかねて、将来の展望を述べていただくことにした。」

大学における一般教育と専門教育の関係は、いずれかが主であり、他が従であるというものではなく、それぞれが独自の意義をもちながら、しかも大学教育の効果をたかめるという点において、相互に有機的な関連をもつべきものであると考えられています。

現実の社会の多様な発展と複雑な構造に関連して、学問それ自体の発達も、全体としてきわめて豊富な知識を生みだしながら、他方では著しい専門分化をつうじて、知識の総合的な体系化を困難なものとしています。このためいわゆる「専門バカ」という言葉に象徴されているように、比較的狭い領域に限定された専門的知識を習得するだけに終始することによって、ひろい視野にたって総合的に判断することに通ずる危険のきわめて大きいことが指摘されています。このような弊害を避けるためには、当然特定の専門に偏しないゆたかな教養を身につけることによって、思考、判断の一面性という弊いうものの見方を養うことが大切になってきます。大学における一般教育は、その意味において、専門教育のたんなる予備的教育であることをやめ、ひろくかつゆたかな教養を育成し、知識の調和を保ち、総合的、自主的な判断力と創造的精神を培うことを目的とするものであり、きわめて大きな現代的意を与えられているということができます。

従来ややもすれば、副次的な地位に押し込められがちであった一般教育にかんして、今述べたような観点から、その在り方や改善策について検討する必要は、かなり以前から一般的に指摘されていますが、本学においても、同じ趣旨にもとづいて、さまざまの検討が加えられてきました。昭和四十三年に設置された一般教育等振興対策委員会をはじめとして、大学問題委員会、改革準備委員会、改革調査委員会等の諸委員会において行なわれた一般教育にかんする検討はこの例であります。この検討の努力は、さらに昭和四十七年に設置された一般教育等改善委員会に継承され、一般教育の現状や問題点の調査、研究が行なわれましたがとくに一般教育改善のための具体的な実行案の検討が試みられ、昭和四十八年六月二十七日に、一般教育等改善にかんする具体的実施案が策定され、各学部教授会や関係諸機関において承認されるにいたりました。

この具体的実施案は、大きく分けて、昭和四十九年四月より実施すべき部分と昭和五十年実施を目途とすべき部分に分けられます。前者については、とうぜん本年四月より実施されていますが、この点については、昭和四十九年一月十四日付の『関西大学通信』第四十三号において、教養部長小方教授が詳細に説明されています。

昭和五十年四月を目途として一般教育等改善委員会によって提起された改革実施案は、総合コースの開設と一般教育等研究センター（仮称）の設置という二つの問題を内容としています。そしてこれら二つの課題の具体的実施にかんする検討は、本年四月一日新たに設置された一般教育改善実施準備委員会において行なわれています一般教育改善実施準備委員会は、上記二つの課題をそれぞれ別個に検討するための二つの部会を委員会内部に設けて検討を開始しました。なかでも前者の総合コースの開設については、昭和五十年から実施することを各教授会が決定していること、後者の一般教育等研究センターの設置にかんしては、なお検討すべき重大な問題が多く、とくに実施の可能性という点で、昭和五十年度を目途にすることの可否が問題となること等の事情を考慮して、主として総合コース開設に問題をしぼって検討を重ねました。そして総合コース開設のための具体的準備に要する時間的余裕をも配慮して、集中的に審議を重ねた結果、本年六月十日に、昭和五十年度総合コース開設に問題を限って、一般教育改善実施準備委員会中間報告を学長に提出するにいたりました。

総合コースの開設は、別記中間報告に述べられているように、分化し特殊化する専門教育を補うべき一般教育の固定化、形骸化という弊害の排除、新しい学問の発展に応じた学際的協力体制の確立という二面的要求にこたえるために構想され、一般教育科目再編成の一環として位置づけられています。中間の主な報告内容をなす昭和五十年度総合コース実施の要綱は、下記の通りであります。その具体化にかんしては、本年七月一日に設置された総合コース運営委員会において現在進められています。昭和五十一年度以降の総合コースの実施および一般教育等研究センターの問題にかんしては、一般教育改善実施準備委員会において、ひきつづき検討が加えられる予定であります。

一般教育改善実施準備委員会中間報告の概要

一、昭和五十年度総合コースを開設するにあたって

① 時代の要請に応じ、分化し深化するとともに、ますます特殊化していく専門教育を補うため、幅広い視野に立った一般教育科目の重要性が注目されてからすでに久しいが、長年にわたる教育の固定化によって形骸化し、学生に学習の興味を失わせるなどの欠点が生まれてきたことも事実である。

一方、新しい学問の発展に応じて、従来のように限られた領域だけの研究にとどまらず、学際的な協力体制が望まれ、またそれに応じた教育方法の検討も望まれ始めている。

総合コースは、こうした研究、教育の両面における二面的要求に応じるべく構想され、新しい学問への可能性を無限に含んでいるものであるが、ここでは一般教育改善という当面の目的にそって、とりあえず一般教育科目再編成の一環として位置付けることにした。

② 昭和四十九年度からなされ始めている一般教育科目の改善の方向にもとづき、年次配当、分野の指定、科目の読み替え等いろいろの問題を含め、現行教育課程と密接に関連づけながら検討を進める。

③ 「総合コース運営委員会」を組織して検討のうえ、実際的問題の効果的な解決をはかるのが良いと考えられる。

二、運営委員会の構成

運営委員会は教学部長（または同代理）、教養部長（または同代理）、改善実施準備委員会から四名、東西学術研究所、経済・政治研究所、工業技術研究所、部落問題研究室より各一名、教務事務担当者より二名、テーマの代表者若干名で構成され、昭和四十九年七月一日から昭和五十年度末である昭和五十一年三月三十一日までを任期とする。

三、テーマの設定及び担任者

昭和五十年度限りで一つのまとまりを持つテーマを、各学部教授会・一般教育改善実施委員会の意見を参考にしつつ、運営委員会で設定し、担任者を所属学部の同意を得た上で教養委員会に推薦し、（非常勤講師を委嘱する必要があれば所定の手続をふんだ後）、各学部教授会で決定する。

四、教育課程上の位置づけ

①、通年四単位、選択科目とする

② 配当年次は一年次、若しくは二年次とする。将来一般教育科目及び専門教育課目全般にわたって「くさび型」配当がなされれば、更に考慮する。

五、その他

開講クラス数、試験方法、成績評価などについては運営委員会で検討の上、教養委員会の審議を経て各学部教授会において決定するものとする。（教学部長）

関西大学ヨット部（西宮ヨットハーバーにて）

第三回吹田市民大学教養講座開催

9月上旬から

開かれた大学を目ざすとともに、ひろく吹田市民の啓蒙をはかるために、講師派遣など協力してきた「吹田市民大学教養講座」も、毎年さかんとなり、第三回をむかえ本年は「関西大学共催」ということで、全面的に参画し、従来おこなわれていた「教育の部」の他に、「文学の部」を新設し、千里ニュータウンの南センタービル及び吹田市民会館で9月上旬から開催。

講座と講師は次のとおりである。

▼教育の部▲

「日本の教育の当面する諸問題」右島洋介教授、「人間の成長・発達の法則と教育」山下栄一助教授、粕谷守孝専任講師、「幼児の心理と教育」藤井稔助教授、「発達の加速現象について―その理解と教育実践への若干の示唆―」中島巌助教授、「教育における評価の問題」小川正助教授、「高校進学をめぐる諸問題」海老原治善教授、「生涯教育の問題―人間としての自己成長―」宗孝文助教授、「家庭教育における親の役割」村尾能成教授、西村忠恭教授、「教育環境としての地域づくり」田中欣和助教授、「差別からの解放を求める教育」鈴木祥蔵教授

▼文学の部▲

「万葉集とその時代の女性たち―大津皇子をめぐる三人の女性―」吉永登教授、「源氏物語とその時代（第一回・第二回）清水好子教授、「中世文学の女性」大阪大学田中裕教授、「近世小説の女性観―都賀庭鐘の場合―」中村幸彦教授、「樋口一葉と明治の女性」大阪大学川口朗助教授、「尾崎紅葉の金色夜叉」谷沢永一教授、「与謝野晶子と大正の女」小山仁示教授、「宮本百合子の文学―「伸子」を中心に―」浦西和彦助教授、「文学と女性の生き方」鈴木祥蔵。

本号の主な内容

1面　一般教育科目に総合コースを開設　第三回吹田市民大学教養講座開催　2面　「試験」学園ところどころ　3・4・5・6面　部落問題特集　狭山裁判について「声明」　7面　国庫助成運動　8面　「資源問題とラテン・アメリカ」　ゼミナール訪問　新刊紹介

千里眼

▼今はN社の部長である同窓生が卒業以来二十余年ぶりに大学を訪れた。余りの変わりようにただ驚くばかり、恩師に会うまで母校という実感はさらになかった、という。無理もない。彼の在学当時の建物といえばわずかに法文図書館、経済学舎、大学院のそれぞれ一部、尚志館、以文館を残すにすぎない。日本経済の高成長期を猛烈サラリーマンとして生きた彼にも、大学の高成長とその姿態は予想以上であり驚異であった。▼本学は今年創立八九年、おそらく来年は九十周年の記念式典が催され、一世紀に及ぼうとするこの「長き歴史」が、本学の誇りとして祝福されるにちがいない。もちろん欧米諸国の大学の数百年という歴史に比べれば、九十年など、ものの数ではないけれど、それはそれ、先輩諸氏の偉業を偲びつつ大学人こぞって祝うべきだろう。▼だが、大学、古きが故に尊とからず。いたずらに歴史の長さを誇ることは無意味である。歴史はそれを受けとめる人によってきまる。現在、急速な成長をとげた本学に経営面、教育・研究面をとわずいたる所に「ひずみ」がみられる。これは単に国庫からの半額助成などで簡単に解決される性質のものではあるまい。憂うる士は、長い歴史の積み重ねの上に更に積み重ねられようとするこの現在という歴史に、われわれがいかに責任を持とうとするかにかかっている、という。▼創立百周年にいたるこの十年余を本学に生きる者のその使命は大きいというべし。少なくとも百周年を、死者の齢を数えるの類とせぬ御用心、くれぐれもありたし。（S・K）

試験

試験の考現学

市原亮平

マルサス説とマルクス説の到来と申すべきでしょう。

それにしても、智識学生のユーモアで破られるまでの試験教室のいらだちは一種特有のものがあります。大学の大衆化現象とすると〈学生の脱落〉とは切り〈智識〉と〈試験〉との〈渡り〉がこの試験制度なのです。本来〈モルサス〉と訳すべきところを〈Malthus は Malthus〉と訳したのだろうと例のケインズが「人物評伝」でしるしている。明治の先覚者たちが〈マルサス〉（明治九、元朝鮮六郎）あるいは〈マルサス〉（明治十三、東京経済雑誌）〈マルサス〉（明治廿、平沼惟郎）と眼をつけていたのがこの〈マルサス〉と〈ケイン〉の分別論の淵源なのです。

試験にとなれば、あちこちでカンニング風景がみられる。キョロキョロ出ては見回す者、神妙にいかにも考えている様子で、指の先端にまでも考えを集中する者、こちらの手合いもある。

とりわけ、試験の答案をのぞき見する者、こちらの手合いもある。

会に出ても講師や周囲の者からが気になり、何でも他人の真似をしたがる。要領はよいが能に何もない人間になりはしないかと、ふと、気になる。孤も虚霊なのは、ガサゴソと音をさせて机の下の教科書やノートを見る輩である。そのほかに、細かい字でぎっしりとメモ、メモ。

ポケットに隠した小さな紙を、袖の中やバンドに、時には彼に、隠し持っている者は幾らいるかである。衰えというのは、それだけの苦労をすれば共共は頭の中に入り、そうなればそと同時に、それだけ苦労して血位がほしいのかとじらしてもある。試験官者にとっても、これは好ましいタイプのようである。カンニングを見つけたと言う。明かな証拠を持っているからである。スパルタ式の教育は、ある意味では、出題者は、いわゆる高文官試験にはある解答が示されている。そして、今の場合、出題者は、試験に際して、個人の問題に対する解答を、ただ、一つのように、出題者が成すれば、出題せられる。

そして、多くの場合、いわゆる高文官試験には解答が示されているのである。

試験問題が作

3面よりつづく

許法規により、大学本の基礎要件と最低必要な教職科目の相選や単位数等が定められているほかは、その教育内容、単位認定等は設置主体である大学、（直接には当該の学部・学科）に委ねられている。つまり、教職課程を置く大学の自主性と責任において負負免許状取得の資格が履修者にあたえられるとは云っているのである。さてその責任とは誰に対する責任であったろうか。まさに教育基本法第十条一項で「教育は不当な支配に服することなく国民全体に対し責任を負って行われるべきである」といっている、そういう教育の担い手を育成する責任、すなわち一国民全体に対する責任なのである。おそらくこの責任の支配者に対しその実体制の維持・強化のために負った責任とは根本的に違うものである。だからこそ大学の自主性が強調され、尊重されねばならないのである。そして部落解放問題は部落差別を撤廃に向かわせるべく国民全体をめざすべての社会的・普遍的課題である。部落問題研究室では、法学部・文学部・教育学部・社会学部・経済学部・工学部・高等学部・名取・上林・良一・取本・栄・斉藤・保・正・樹・石・三・郎・一・史・明・裕・蔵・祥・鈴・木・井・沢・広・田・司・朗・海・老・原・治・善・明・石・三・郎・田・欣・和・民・教・職・員・各・位

特集　部落問題

関西大学部落問題研究室よりの報告

部落問題研究室長　鈴木祥蔵

一、部落問題研究室の発足

去る六月二十日（木）午後二時四十分より法文第一号舎、第二会議室において、関西大学部落問題研究室の開所式が挙行された。

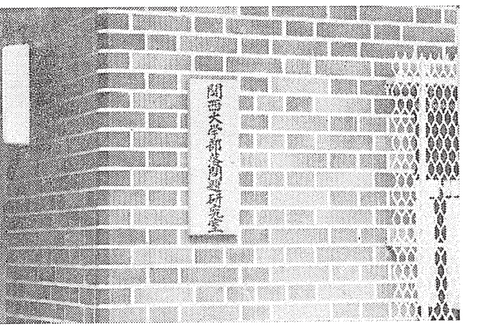
学長、理事長は所用のため不参加であったが、教学部長の広田教授の挨拶があり、研究室の私（鈴木）が挨拶し、続いて研究室研究員、部落問題委員会委員、各学部長、顧問長などの挨拶が行なわれ、特別に出席した部落解放研究会並びに自主ゼミ会の学生五名の挨拶があり、朝日新聞、毎日新聞、サンケイ新聞、共同通信の各記者の参加もあって、盛大な開所式が行なわれた。

研究室は、法学部会の諸学部側にこれと併行して建てられている学生文研会の建物の地に位置し、学長、理事をはじめとする関西大学局が財政上の問題を解決して最大限の予算を割当て、早急に工事をすゝめさせて仕上げた。総面積約四十坪弱の研究室である。

四月一日付けで研究室研究員任命されていたわけであるから、研究員はもとより、部落問題研究室の諸規定の整備に位置し、学部長、理事をはじめとする関西大学局が財政上の問題を解決して最大限の予算を割当て、早急に工事をすゝめさせて仕上げた。総面積約四十坪弱の研究室である。

四月一日付けで研究室研究員任命されていたわけであるから、研究員はもとより、部落問題研究室の諸規定の整備に位置し、学部長、理事をはじめとする関西大学局が財政上の問題を解決して最大限の予算を割当て、早急に工事をすゝめさせて仕上げた。総面積約四十坪弱の研究室である。

こうして自主性と責任性の等しい自覚が、一般に、教職課程を置く大学側にあるのかは自覚分に問題にされるべきであったと云えるが、私達では教職課程が学者養成の方の手段であり、半は学生の特典化し、したがって単位認定が安易に流れ易いという例も



のような三本建とするとこれは来すべきである程度の成果を上げつつある部落解放総合計画が、①施設建設後の地区整備と教育との関連を及ぼしつつ、②運動先行型の総合計画と教育計画を及ぼしつつ、③教育計画と部落解放運動との関連を及ぼしつつ、の三つの型に別けられるとの提案が出されたが、これを参考にして、研究室の研究員と、谷口修次郎氏にも加盟して三名でチーム編成し、部落解放

5面よりつづく

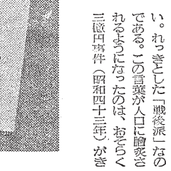
表・資料集の三部作を発表したことにあらわれているように二一定の前進はあるわけだが決して十分とはいえない。ことは教育史研究においては、より長期にわたる資料の発掘や聞きとりなどの努力をもとにの再構築という時間を必要としよう。

ところが、事態はさし迫ったところで、教育学研究のにりくるが、要請されて来ている。それは同和対策事業特別措置法の制定のなかで、いま数多くの地域で、地区総合十カ年計画にもとづく地域建設がおこなわれている。そのなかで、保育所がうまれ、学校外教育施設としての青少年野外会館が建設され、低学年子ども会による子ども指導がすすめられている。また保校などの会の結成やその指導のあり方、さらには、こうした地域の教育力と、とりわけ、学校教育とのかかわり方など、大きな問題、地域教育計画の内容をふまえ、有立が要請され、それをどうすすめたらよいのかという教育学への問いかけも要求の提示として迫られの側から提起されている。

また、学校教育にあっては「学力保障」のための教育内容の自主編成をどう進めるかも問われている。だがこうした実践的提示に加

別件逮捕と狭山差別裁判

法学部助教授　森井　暲



別件逮捕という捜査方法は、昔から行われてきたものようにに思われがちだが、じつはそうではない。わっさとにした「戦前派」なのである。この言葉が人口に膾炙されるようになったのは、おそらく三億円事件（昭和四十三年）が発生し、「別件逮捕」という言葉が、人口に膾炙されるようになったのは、おそらく三億円事件（昭和四十三年）が発生したのではないかと考える。それから四年、被害者は依然として発見されず、世に「勝手ちゃん」ともいわれている事件である。この事件では、死体発見から三日後に被害者宅の元使用人が、家族外の人物を含む事件関係者から計四人の「容疑者」に指定され、その後、被害者の妻が自殺するなどの事態が発生した。これは被害者の自殺直後、高度の「容疑者」の家族関係者にもかかわる複雑な事情があることを推測せしめるが、当時警察はこの点について十分な調査をせず、もっぱら容疑の人々に対して集中的な見込捜査を行なった。「犯人は身内者に違いない」という一方的な別件逮捕、家宅捜索などが捜査をすすめるのである。

五月二十三日の早朝、石川氏は自宅で逮捕された。逮捕の理由は①窃盗容疑②恐喝容疑③強姦容疑であった。この言葉が人口に膾炙されるようになったのは、おそらく三億円事件（昭和四十三年）から

部落問題研究室にて

つかけになったのではないかと思う。戦前は行政執行法という法律によって、うさんくさい者は連れねばしに検束することができたし、また警察犯処罰例によって、拘留（刑罰）を言い渡すことができた。お話り番に派出置屋と称して、被疑者が同意したとしてして実際上逮捕してし寄ることを行なわれていた。だから可も刑件を利用する事もなかったわけである。

現在日本国憲法のもとでは、現行犯以外は、逮捕状を必要とする。逮捕状は、警察官が、「犯罪を犯したと思料する」場合に、裁判官に対して、逮捕状を請求する。裁判官は、逮捕状を発行する。

・異教在犯罪防止活動として法規制にとじみにくいという面がある。加えてわが国の警察には、犯人必罰の思想に基付いてされた宗金検挙主義の伝統が根深く存在している。これが、一概に悪いとはいえないが、往々にして、一人の冤罪人を出す事を躊躇に陥る。

このような冤罪発見のエネルギーが、時に法を超越してしまうことになるのである。それも形式的には適法性の仮面をかぶって、もっと陰なかたちをとることになる。その最も代表的な例が別件逮捕だといえよう。

別件逮捕とは、警察が取り調べたい事件（本件）について、まだ証拠も犯人の特定も不十分な場合に、本件とは別の事件（別件）について、逮捕状を発行する。逮捕者の目的は、別件の捜査にあるのではなく、本件の捜査にあるのである。

別件逮捕の最大の特徴は、別件の捜査を通じて、本件の捜査をすすめることにあるのである。

石川氏は、昭和三十九年の月十日、被害者の妻に強姦容疑で逮捕された。この容疑は、本件の強盗殺人容疑とは、全く関係のない別件である

資源問題とラテン・アメリカ

木田和雄

昨年オイル・ショックが日本経済を震撼させていたころ、私は、本学の在外研究員として、地球の裏側のブエノス・アイレスに滞在していた。ここでも新聞は、連日、石油問題の動向を伝えてはいたが、日本の状況に関する詳しい報道が少なく、もどかしく思ったものである。そんなある日、〝ブエノス・アイレス・ヘラルド〟に、「石油なき日本経済」と題する社説が出ているのが目についた。

この社説は、日本経済という「超特急」が、エネルギー危機によって「非常用ブレーキ」をかけられるにいたった経緯を説明したあと、つぎのような結論を下していた。「日本の〝ブーム〟を砂上の楼閣と呼ぶのは酷であるが、一九七三年の現実は、たしかに、燃料資源または食料資源を大量にもつ国からの圧力ーもしお好みならば強請といってもよいーが、将来ますます強まるだろうということを示唆している。石油の安価で確保しやすいことが、海洋エネルギー、太陽エネルギー、そして最近では地熱もしくは温泉熱利用といったエネルギー生産の諸形態の開発を遅らせてきた。小さな超工業国は、きっと、資源自給率を高めることができればできるほどよい、という事態に直面するに違いない」（七三年十二月二日）。

これは、日本経済にたいする「第三世界」からの一種の提言と受けとってよいであろう。そこに盛られている内容自体は、そう目新しいものではないかも知れないが、時機が時機であっただけに、私はいろいろと考えさせられた。

これまでの成長政策は、一般に「自由で無差別な通商・通貨体制」を前提に、「有効需要が適切な水準に保たれ、価格機構が適度に競争的であれば、経済成長を可能にするための食糧・原材料・エネルギーの所要量が得られ、その場合の価格も妥当なものであろう」（ロストウ）と想定する近代経済学主流派の理論をその拠り所としていた。このため、民族運動の発展と不可分に結びついた「資源ナショナリズム」について、真剣な考慮が払われなかったことは当然である。むろん、日本も、池田内閣時代の「高度経済成長」いらい、こうした近経理論にのっとって、「比較劣位」にある国内資源を放棄しながら、海外資源への依存度を氣違に高めてきたのである。しかし、これは、まさしく時代の趨勢への逆行であったといわざるをえない。

ここでは、資源開発をめぐる歴史的潮流を、「可能性の大陸」といわれるラテン・アメリカ地域に限定して、素描することにしたい。

周知のように、十五ー十六世紀のスペイン人、ポルトガル人による新大陸の探険と征服は、〝エル・ドラード〟を求めておこなわれたものであり、「アメリカにおける金銀産地の発見、土着民の絶滅・奴隷化および鉱山への埋没」（マルクス）が、ヨーロッパにおける本源的蓄積の主要な諸契機の一つとなった。植民地時代のラテン・アメリカからは、貴金属とりわけ銀が大量に送り出され、それとならんで、砂糖、綿花、タバコなどの植民地物産がヨーロッパをうるおした。

その後、ラテン・アメリカ地域の大部分は、一八三〇年までに独立を達成したが、おりからのイギリス産業革命を起点とする世界貿易の飛躍的増大におうじて、先進国のための特産物生産への傾斜を深めていった。

しかし、ラテン・アメリカが先進国向けの原料・食料供給地として大大的に開発されるようになったのは、なんといっても、十九世紀末の米西戦争いごの帝国主義段階においてであった。とくに合衆国の独占体は、一九一四年ー一九二九年に農業、鉱業、石油業に大規模な直接投資をおこない、ラテン・アメリカの資源、ことに地下資源にたいする支配を固めた。ちなみに、一九二九年の合衆国の対ラテン・アメリカ直接投資残高三十七億ドルのうち、三分の二あまりがこれら三部門に集中していたのである。

ついで、「大不況」と第二次世界大戦を経て、戦後再び同地域にたいする合衆国の投資が増大の一途をたどるようになった。もっとも、六〇年ごろからしだいに投資のウェイトが製造工業に移ってきてはいるが、一九六八年には、一〇〇億ドルを越える投資残高の四割がなお鉱業、石油業で占められており、合衆国独占体は、ラテン・アメリカの鉱業生産全体の五分の四、石油生産の半ば以上を支配していた。

このような独占資本の資源支配から脱却しようとする運動は、一九三八年にメキシコの大統領カルデナスが石油資源の国有化を断行したのを嚆矢に、第二次大戦後、徐々にラテン・アメリカ各国に台頭してきた。そして、一九五九年のキューバ革命いらい、反帝・反寡頭制を基調とする民族民主運動がいちじるしく高揚し、その過程で「資源ナショナリズム」も大きく前進した。

これにたいして、合衆国は、「アメ」と「ムチ」の二面政策を使いわけながら人民運動の抑圧に努め、一九六四年のブラジルや一九七三年のチリの例にみられるように、部分的に成功をおさめたが、大勢を変えることは困難であった。たとえば、一九六八年から三年間のおもだった動きだけを拾ってみてもつぎのようである。

一九六八年十月ーペルー政府ロックフェラー系のインターナショナル・ペトローリアム社を接収。

一九六九年十月ーボリビアがメロン系の石油会社ガルフ・オイルを国有化。

一九七〇年ーペルーで鉱石精錬・輸出、砂糖と魚粉の生産・輸出にあたる合衆国の諸企業国有化。

一九七一年六月ーコロンビア政府ロックフェラー系のコロンビアン・ペトローリアムとの契約を破棄。

一九七一年七月ーチリで銅の採掘・生産にあたるモルガン系コンソェルン、アナコンダ、ブレイドン・コパーの全企業が国有化。

一九七一年八月ーベネズエラで外国石油会社が利権期間の満了後、石油の探査・採掘・精製の全設備を引渡すべきことを定めた法律を可決。

一九七一年八月ーベネズエラで天然ガスの採掘にあたる合衆国の全企業を国有化。

以上のようなラテン・アメリカの「資源ナショナリズム」は、昨秋のアラブの「石油戦略」に鼓舞されていっそう活発化し、最近は、個々の国内においてだけではなく、国連の資源総会、海洋法会議、世界人口会議などの国際的舞台において、「第三世界」の経済的権利の拡大＝世界経済の新秩序大系の確立を積極的に追求するようになっている。世界情勢が激動する今日、私たちはグローバルな視野に立ってその動向を注視しなければならない。（商学部教授）

『人間主義と唯物論と仏教』

＝経済学部名誉教授・正井敬次著＝

経済学部には誇るべき先達正井敬次先生がおられる。先生は、ケインズと同年に生を享けられたと聞くから、今年九一歳、なおかくしゃくとして、ときどき千里山の図書館でお見受けする。昭和三年某銀行から本学教授に転じられて以来、金融論、国際経済論等に関する幾冊かの高著をものされたが、一昨年は、九〇歳に近い身で、年来の説をまとめて「貨幣価値と為替相場」を世に問われた。いまや「経済学には未練はない」という心境に達せられ、「経済学よりも重要なことなので、どうしても書いておかなければならぬ」として、筆をとられたのがこの書である。

内容は、先生が学生時代から感化を受けられた、中江兆民、田中正造、徳富蘇花、ヘッケル、スピノザ、ゲーテ、空海、白隠、盤珪、道元等の思想と行動を語られたものであり、それによって先生の人生観の形成を示されたものである。また本書の後半では、仏教思想が汎神論（広義の唯物論も一元論という意味で汎神論）に通じることを積極的に主張されている。それは、先生の若き日の四国八十八カ所の遍路や、建仁寺の参禅から、身をもって体験された考え方なのである。

こう紹介すると、いかにも深奥な哲理書と思われるかもしれないが、表現は容易であり、文章も若若しい。本書は明治のすぐれた精神の思想遍歴を示すものであり、本学にこのような教授がおられたか、ということを知る意味でも、学生諸君にぜひ読んでもらいたい。ことに、四国遍路旅行記等、随所に挿入された先生の学生時代の思い出は、いまの学生諸君にとっても、強い印象を与えずにおかないであろう。（関西大学出版・広報部、昭和49年5月　九〇〇円）

（経済学部教授　山本繁樟）

ゼミナール訪問

鋭どい質問に立往生

ー計測工学研究室ー

ウィット豊かな倉田教授

夏休みの最中八月二十一日計測工学研究室を訪問した。この時は午前十時より四年次生各班三名一組で、各自十分ずつその時点までの研究報告を行なっていた。発表後には、鋭い質問と注意が活発になされて、しばしば立往生という場面がみられた。

計測工学研究室は倉田教授、清水助教授と阿波助手がおられ、院生五名と四年次生三十名より構成されている。研究題目は十題目で、その主なテーマはロボットとエレクトロニクスに関するものである。先生は常々これからの機械技術者は機械オンリーではだめで、エレクトロニクスと機械とを調和してそれをシステム的に考えねばならない、という持論をもたれて学生の教育に当っておられる。

先生は蝶ネクタイと縁無眼鏡をされ（これを選んだのは奥さんであるとのこと）大仏さんのような顔立ちをされていて、自分をヒッチコックに喩えておられる。また、ウィットに富み、コンパなどにおいては、多芸な面では右に出る者は少ない。研究室でダンスパーティーを開いても、先ず先生が輪の中に出て「あのお嬢ちゃんがえ」といわれてお手本を示されるそうである。先生自身は自分のダンスをアルサロダンスといわれているが、学生にいわすと、これが理になっているそうである。

このように見てくると先生はやさしいように思えるが、研究室生達は、先生は硬くて真面目で講義などは時間を過ぎてもやられるのでしんどいとのこと、さらに研究面では、もっと厳しいがやりがいがあると、先生の教育方針をよく理解しているようであった。（中桐記）

新刊紹介

関西大学東西学術研究所資料集刊九

『唐船進港回棹録　島原本唐人風説書　割符留帳』

ー近世日中交渉史料集ー

（文学部教授　大庭脩編著）

本書は近世の日中交渉に関し、①唐船の来航・帰航の記録。②船頭達から機取した海外情報。③貿易許可証の発行原簿。を内容とする日本側の三つの書物を収録し、行届いた詳細な解題と人名索引が付された史料集である。

大庭教授は、さきに大著『唐船持渡書の研究』で、日中文化交流を船載書籍を中心に究明されたが、本書は焦点を人物にあて、日中交渉を具体的に担った中国人達を、明らかにしようとされている貴重な待望の文献といえる。

その一例として私（津川）の場合、長崎『犯科帳』享保十年の記録中、恵比須町治平次らの四番船抜買未遂一件で、四番船の詳細が不明のまま十数年間放置していた。ところが、本書の回棹録・風説書の二書によって、該船は、享保六年に起帆港を南京から占城（チャンパ）に改め、船頭は伊敬心で四〇人乗組、正月十八日上海出帆来航の大略を知ることができた。さらに、なぜ南京からインドシナの占城に改港したのか。抜買の対象・積激は何であったか。等と好奇心もかきたてられ、誠に興味深い書物である。

『イギリス帝国経済史の研究』

（矢口孝次郎編著）

本書は本学名誉教授矢口孝次郎氏を中心に、西洋経済史とりわけイギリス経済史研究に携わっている研究者（多くは本学経済学部のスタッフ）の共同執筆によるものである。近年「停滞」が叫ばれているイギリス経済ではあるが、国民の生活は後発資本主義国であるわが国等と比べてはるかに安定しているといわれている。

その原因は何んであろうか。この設問に答える一つの方法は、本書が課題としている「イギリス帝国経済史の研究」であろう。もとよりそれはイギリス帝国の再生産構造のメカニズムを明らかにすることなしに産業革命から今日に至るイギリス経済の発展、したがってまた資本主義の発展を把握することができないからである。しかもこれまでわが国におけるイギリス経済史研究はイギリス帝国の経済構造を分析するという視覚からアプローチされてきたとはいえない。この度本書が本国とインド、カナダ、オーストラリア、アフリカ等との経済関係の分析を通じてイギリス帝国の経済発展を分析していることは、これまで未開拓の分野であったこの領域の研究の発展に寄与するところきわめて大である、といえよう。なお本書は矢口教授の古稀を記念して出版されたものである。

（東洋経済新報社昭和四十九年七月刊、二、〇〇〇円）

『高分子工業概論』

（工学部教授　井本稔著）

本書は「高分子工学シリーズ」というシリーズ物の第一巻として書かれたもので、高分子の科学から工業まで、広く全体的視野に立って総括されており、著者ならではの感を受ける。

もう少し具体的に述べると、第一～六章で高分子の化学的および物理性質の特徴が述べられており、次の第七～九章で上記の諸性質をふまえて、工業材料としての高分子の性質が述べられている。繊維、プラスチックなどが高分子でなければならぬ理由がよくわかる。さらに、第十～十二章は資源、生活、公害といった大きな視点から高分子工業が語られている。著者は入門的教科書で化学以外の人達にできるだけ広く読んで欲しいと、その序文で述べておられるが、化学式をあまり気にしなければ、技術系のみならず商社マンにも、高分子工業の全貌を知る上での、よい参考書となるものと思い、ここに紹介する次第である。

（日刊工業新聞社　昭和49年6月　二五〇〇円）

第44回産業セミナー開催

関西大学経済・政治研究所主催の第四四回産業セミナーは、六月二十日午後一時から好文クラブにおいて開催された。テーマ・報告者は次の通り。

▽コミュニティーにおける福祉計画＝社会学部教授　雀部猛利

▽経営における人間理解＝社会学部教授　太城藤吉

日本経営学会第48回大会本学にて開催

日本経営学会第四十八回大会（大会委員長・山口吉兵衛商学部教授）が、本学千里山学舎（経商学舎）において、来る九月三十日（月）～十月二日（水）までの期間、統一論題「企業の社会的責任と株式会社企業の再検討」で開催される。

▽△　▽△　▽△　▽△

▼編集後記▲

▼九月はラントレの季節。つまり長いバカンスが終って、仕事再開の時期である。さし当り下旬には前期試験が行なわれる。そこでまず、出題、採点、カンニング（？）などの、身近な話題を拾ってみた。とかくのうわさもある折から、あらためて真摯な態度を望みたい。▼四月に部落問題研究室が発足して以来数カ月、関心が高まるにつれて、いろいろな問題点が、具体的な形でクローズ・アップされてくる。本号では、略理と将来への展望の意味で、部落問題を「特集」した。▼休暇中に、国軍助成運動の全国総会が、幹事校の本学で開催された。これまた重大関心事であるので、引きつづき研究課題として上げた。